

平成28年度 企画部長の目標宣言

企画部長 山口 清治

1 部長メッセージ

少子高齢、人口減少社会が進行する中、本市を取り巻く社会経済状況は厳しさを増しています。ますます複雑・多様化する行政課題を解決するためには、市役所全体の総力を挙げた取り組みが必要です。こうした時こそ企画部全職員の情熱と英知を結集し、企画部に期待される調整機能を発揮させ、一丸となって直面する行政課題の解決や将来を見据えた施策展開の立案に取り組んでいきます。

そのため、職員には、何に向かって進んでいくのかを常に考え、各自が課題に対しての当事者意識を持ち、解決に向けて積極的にアプローチする意識の醸成に努めます。そして、職員一人ひとりの主体的な取組を基に、企画部を一つのチームとして“組織目標”を共有し、同じ目標に向かい、企画部全職員が達成感を共有できるチームづくりに努めます。

平成28年度においては、総合計画前期基本計画の4年度目として、確かな成果を獲得するとともに、将来の伊勢原を見据えて、後期基本計画へ着実に繋げていくために各部と連携して施策立案の検討に取り組めます。

また、持続可能な財政基盤の確立に向けて、経営感覚を持って将来を見据えた健全な財政運営に取り組めます。

更に、本市の魅力発信や知名度向上につなげる情報発信力の強化に取り組めます。

2 部の主な役割と運営資源

(1) 主な役割

企画部は、総合計画・基本構想に掲げる将来都市像を実現するためのスタッフ部門として、
①市長・副市長の秘書 ②市行政の総合的企画・調整 ③総合計画の策定・管理 ④広域・文化行政
⑤統計調査 ⑥財政(予算・決算) ⑦広報・広聴 ⑧シティプロモーションなどを推進する
行政運営の中心的役割を担っています。

(2) 職員数

正職員 22人、臨時職員等 2人

(3) 構成する課等

秘書課、経営企画課、財政課、広報広聴課 (注)経営企画課の一部は行財政改革担当部長の運営資源、また企画部には防災担当部長の運営資源である防災課が所属しています。

(4) 予算額(平成27年度歳出、一般会計・特別会計)※職員給与費を除く

一般会計 2,988,440千円(うち、一般財源 2,801,274千円)

このうち、基金への積立金、市債等の元利償還金及び予備費を除いた事務事業費

一般会計 48,555千円(うち、一般財源 39,320千円)

3 平成28年度の取組方針

(1) 第5次総合計画前期基本計画の着実な推進を図ります。

平成28年度は、第5次総合計画前期基本計画の4年度目として、確かな成果を獲得する年、そして、その成果を、後期基本計画へ着実に繋げていく年です。「第5次総合計画」に掲げる将来都市像「しあわせ創造都市 いせはら」の実現を目指し、行政評価(事務事業評価・施策評価)システムの適切な運用等を通じて、「中期戦略事業プラン」に掲げる取組の着実な推進による前期基本計画の目標達成を目指すとともに、平成30年度からの後期基本計画の施策立案への反映など、効果的に活用していきます。

また、重点施策である「健康づくり」「観光振興」「新たな土地利用」「子育て環境づくり」の四つの「連携・連動推進チーム」の活動を支援します。

(2) 財政健全化の着実な推進を図ります。

少子高齢化の進展や景気の変動など、いかなる社会経済環境のもとにあっても、市民ニーズを的確に捉え、行政サービスを維持向上させていくために、中・長期的な財政展望に立ち、将来を見据えた健全な財政運営に取り組みます。

そのため、経営感覚を持って先進事例の研究と新たな発想に基づき、財源の有効活用や新たな財源の確保に向けた取組を各部と連携しながら積極的に展開します。

(3) 情報発信力を強化します。

市民、関係団体等とも連携をとりながら、戦略的なシティプロモーション事業を推進するために、インナーセールス〔市民に向けて〕、アウトナーセールス〔市外・全国に向けて〕の積極的な展開に取り組むことにより、都市のイメージと都市ブランドの確立を図るとともに、全職員が「オール宣伝部員」としての自覚を促し、全庁的な情報発信力を強化します。

また、ホームページのリニューアルや新たな広報媒体の活用と効果も研究し、市民に対する、きめ細かい行政情報をタイムリーに提供していくため、広報活動の充実を図ります。

(4) 職員相互の率直な意見の発信と職員が健康で風通しの良い職場環境づくりを進めます。

組織の活性化を図り良好な職場環境を形成していく上で、考えや思い、部の目標を共有していくことは極めて重要であることから、部内及び課内の職員相互のコミュニケーションを活発にし、率直な意見を発信できる風通しの良い職場環境づくりに取り組むとともに、職員の健康管理の徹底により、職員が健康で共通の目標達成に向けて業務を執行できる環境づくりに取り組みます。

4 平成28年度の具体的な取組と達成目標

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
1	第5次総合計画前期基本計画・施策評価の実施 (経営企画課)	・第5次総合計画前期基本計画における37本の施策や施策の目標を達成するための事業の達成状況、市民意識調査の結果などを踏まえ、所管部長による施策の内部評価と学識経験者や市民による施策の外部評価を実施し、後期基本計画の策定に向けた施策の見直しや立案に繋げていきます。	[目標値] ・外部委員で組織する(仮称)総合計画外部評価委員会による評価結果を報告書としてまとめ、公表します。	第5次総合計画前期基本計画・中期戦略事業プラン
2	第5次総合計画前期基本計画・中期戦略事業プランの進行管理の実施 (経営企画課)	・27年度までの中期戦略事業プランに掲げる「主な事業」の事務事業評価を公表するとともに、28年度からの中期戦略事業プランに掲げる129本の「主な事業」の進捗状況や目標達成状況などの進捗管理を行い、事業課と連携して目標達成に向けた取組を行います。	[目標値] ・中期戦略事業プランに掲げる「主な事業」について、目標達成率の向上を目指します。	第5次総合計画前期基本計画・中期戦略事業プラン
3	財政健全化の推進 (1) 財政調整基金残高の確保 (財政課)	・歳入の確保と歳出の節減合理化に取り組み、災害等の不測の事態や年度間の歳入の不均衡に備えるため、一般財源の確保を図り、適正な財政調整基金残高の確保に取り組みます。	[目標値] ・財政調整基金残高、10億円を確保します。 (標準財政規模の概ね5%)	財政健全化計画 第四次行財政改革推進計画 (健全財政の推進)
4	財政健全化の推進 (2) 市債残高の縮減 (財政課)	・財政構造の弾力性の回復に向け、将来世代に負担を残す市債の新規借入れの抑制とともに、市債残高の縮減に取り組みます。	[目標値] ・前年度末に対して、市債残高の縮減を目指します。 前年度末残高:269億1千万円(平成27年度末一般会計見込み)	財政健全化計画 第四次行財政改革推進計画 (健全財政の推進)

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
5	財政健全化の推進 (3)補助金の見直し (財政課)	・「補助金の見直しに関する方針」に基づき、補助金の公益性、金額の妥当性について検証し、補助金の適正化に対して各種団体の理解を求めます。	[目標値] ・補助金支出の根拠の妥当性を明らかにしつつ、適正化を進めます。	財政健全化計画 第四次行財政改革推進計画 (財政の健全化の推進)
6	財政健全化の推進 (4)まちづくり市民ファンの充実 (財政課)	・寄附に対する返礼品制度の導入による制度の充実と周知を図り、歳入の確保と市のPR、返礼品がもたらす地域経済の活性化に取り組みます。	[目標値] ・寄附金の増収を目指します。 返礼品制度導入による寄附増収額:1000万円	第5次総合計画前期基本計画・中期戦略事業プラン
7	広報活動の充実 (広報広聴課)	・より市民に親しまれる「広報いせはら」づくりを進めるとともに、コンテンツマネジメントシステムの特徴を活かし、市公式ホームページのさらなる充実を図ります。 ・27年度中に開設した公式フェイスブックを中心にソーシャルメディアを活用した情報発信の充実に取り組みます。	[目標値] ・公式ホームページサイトの総ページビュー数 450万件 ・公式フェイスブック(いいね)数 300件	第5次総合計画、まちひと・しごと総合戦略、いせはらシティプロモーション推進計画
8	パブリシティの強化 (広報広聴課)	・パブリシティのための庁内ガイドラインを作成するなど、全庁一丸となった情報提供態勢の強化を図り、「伊勢原ならではの」の話題性のある情報を発信します。	[目標値] ・新聞社等への情報提供数 500件 ・日刊紙への記事掲載件数 900件	第5次総合計画、まちひと・しごと総合戦略、いせはらシティプロモーション推進計画

NO.	取組名 (担当課名)	取組内容	達成目標	各種計画との関連
9	広聴活動の充実 (広報広聴課)	・「わたしの提案」「市政現況説明会」など、これまでの広聴活動を継続するとともに、市ホームページを活用したwebアンケートや「施設めぐりインフラツアー」の充実を図ります。	[目標値] ・webアンケート実施件数 5件	第5次総合計画
10	シティプロモーションの推進 (広報広聴課)	・全庁態勢によるシティプロモーションの推進を図るため、いせはらシティプロモーション推進計画の適切な進行管理に努めます。 ・27年度中に創設したシティプロモーション公認サポーターのネットワーク化を図るとともに、インセンティブを確保しサポーターの活動環境の整備を図ります。	[目標値] ・認定登録数 個人10名・15団体	第5次総合計画、まち・ひと・しごと総合戦略、いせはらシティプロモーション推進計画